卒業論文

C 市の育児支援政策策定に関する要因分析

2015 年度入学
九州大学　文学部　人文学科　人間科学コース
社会学・地域福祉社会学専門分野
2019 年 1 月提出

要約

本論文では、C 市という地方都市において、Y 県全体では少子化が進んでいく中、一般的には大都市圏で発生している待機児童問題が近年発生しているという状況から関心を抱き、上記問題に C 市行政がどのように対応しているかということに着目し、C 市の育児支援政策の策定に関して記述を行う。まず本論文における研究の目的について記述を行う。次に、今回調査対象としている C 市についての概要と関連文献について記述を行う。さらに過去の調査として、地方自治体における政策策定プロセス、待機児童問題と育児支援政策、地域社会のコミュニティと政策形成、総合計画の実態、地方県庁所在都市の現状、地方財政の現状の主に 6 項目に関して先行文献のまとめを行う。そして、C 市へのインタビュー調査や C 市が市民に対して行っているアンケート調査の結果などからの分析・考察を行い、最後に結論の記述を行う。本論文の流れとしては以上のようである。

過去の調査及び分析・考察における各項目に関して大まかに述べる。地方自治体における政策策定プロセスについては、議会や一般職員、管理監督者、地方自治体長、住民意見、国や県などの様々な要因から影響が及ぼされることが常であり、どの要因がどの程度強く働くか、という優先順位決定の手続きの相違によって地方自治体ごとの特徴があらわれる。待機児童問題については、ニーズの急増による保育所不足などを主な要因として待機児童問題が発生し、国を含めた行政はエンゼルプランや新エンゼルプランなどの様々な取り組みを行っているが、待機児童の増加は大都市圏などを中心に続いており、対応が追いついていない状況である。育児支援政策について、国では「子どもと家族を応援する日本」重点戦略や次世代育成支援対策推進法などを策定し、育児支援に取り組んでいる。地方自治体では、それぞれの地方自治体が置かれている状況に対する育児支援政策や施策の策定に対する模索が続いている。地域社会のコミュニティと政策形成について、地域住民のコミュニティ意識は、地域的相互主義、地域的利己主義、開放的利己主義、開放的相互主義の 4 つに分類され、人の移動によって変容がもたらされる。元来地域的相互主義であったものが、土着住民が多い地域では地域的利己主義が主流に、流入者が多い地域では開放的利己主義が主流になる場合が多いとされている。総合計画の実態について、総合計画は数年間にわたる長期計画として作成され、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の 3 つによって構成される。総合計画は、個別計画を横断的に連携させる最高計画規範性を持ち、予算編成にも大きな影響をもたらす。課題としては、長期的な計画であるため弾力性に欠けることなどが考えられる。地方県庁所在都市の現状について、C 市は、都道府県内で県庁所在都市以外の都市との間で中枢管理機能が分有されている二眼レフ都市や経済的中枢管理機能の脆弱性から、行政機能に特化した県庁所在都市である県庁機能中心都市に分類されると考えられる。このような都市では人口流出を防いでいくために、苦しい行財政の中で新たな財政基盤を形成し、人材や企業を惹きつけることが重要であると考えられる。地方財政の現状については、社会保

障費の増大などに伴い、苦しい状況が続いている。地方自治体での財政危機認識や財政改革の優先順位選択に関しては地方自治体ごとに差が生じていると考えられる。

インタビュー調査からは、C 市の政策策定は総合計画が基本となって展開されており、決定プロセスにおいては、議会や一般職員のような多くの要因がある中で市長の影響が比較的強く現れている傾向があると考えられる。アンケート調査からは、C 市民の政策策定における市民参画への意識や育児支援に関する考えは、調査年によって多少の変化が見られるものの全体の傾向としては比較的一貫したものがあると考えられる。しかし、地域の状況や環境の相違という部分においては、地域ごとに市民の考えにも異なりがあるように考えられる。

以上より、C 市は地方都市であり、Y 県全体として少子高齢化が進む中、政策や施策に関しても対象人数が比較的少ない育児支援よりも、対象人数が多い高齢者への社会福祉政策に力や予算が傾きがちである可能性が考えられる上、市町村合併などによって環境や状況の異なる地域を有しているために一元化した行政が、育児支援に関する効果的で適切な政策や施策をタイムリーかつスピーディーに策定することが、行政面においても市民意見への対応においても容易ではなくなっているのではないかという可能性が考えられる。この問題は、平成の大合併などを経た現代日本の多くの地方県庁所在都市や地方都市においても成り立ち得る問題なのではないだろうかとも考えられる。

目次

1　研究の目的
2　C 市の概要
2.1　地理・沿革・気候
2.2　C 市の産業
2.3　C 市の人口と世帯
2.3.1　人口推移
2.3.2　年齢別人口
2.3.3　地域別人口
2.3.4　C 市における世帯数の推移
2.3.5　C 市の高齢化率
2.4　保育施設
2.5　C 市の交通
2.6　C 市に関する文献
3　過去の調査状況
3.1　地方自治体の政策策定プロセス
3.1.1　概要
3.1.2　政策の定義と政策形成
3.1.3　政策形成過程での職員・住民参加と問題点
3.1.4　政策形成上の決定プロセス
3.1.5　政策形成の決定上の問題
3.1.6　政策形成の自治体差
3.1.7　政策形成の影響要因の分類
3.2　待機児童問題と育児支援政策
3.2.1　待機児童問題
3.2.2　育児支援政策
3.3　地域社会共同体のコミュニティ意識の変容
3.4　総合計画の実態
3.4.1　総合計画の概要
3.4.2　総合計画の役割と個別計画との相違点
3.4.3　総合計画の詳細
3.4.4　総合計画の課題
3.5　地方県庁所在都市の現状
3.5.1　県庁所在都市の現状
3.5.2　県庁所在都市の分類
3.5.3　地方県庁所在都市の課題と展望

3.6　地方財政の実態
3.6.1　地方財政の現状
3.6.2　地方自治体の財政危機認識
3.6.3　財政改革優先順位の自治体差
3.6.4　財政改革案選択の自治体差
3.6.5　自治体の社会保障
4　研究の方法
4.1　調査内容
4.2　収集資料一覧
5　C 市の育児支援
5.1　分析・考察に際して
5.2　C 市の待機児童問題
5.2.1　待機児童問題に関する C 市職員の見解
5.2.2　待機児童問題の考察
5.3　C 市の育児支援政策策定
5.3.1　育児支援政策策定の分析
5.3.2　育児支援政策策定の考察
5.4　C 市子ども・子育て支援事業計画策定時の市民アンケート結果の分析
5.5　C 市まちづくりアンケートに見る政策策定における市民意見と市民参画
5.6　育児支援政策の策定に関する市民意見と市民参画
5.7　C 市内の地域差に関する分析と考察
5.8　育児支援政策策定の環境要因からの分析と考察
5.8.1　国・県の動向
5.8.2　市の実情
5.8.3　一般社会の実情
5.9　育児支援政策策定の行政外部主体要因からの分析と考察
5.9.1　市議会及び市議員
5.9.2　世論
5.10　育児支援政策策定の行政内部主体要因からの分析と考察
5.10.1　市長
5.10.2　一般職員及び管理監督者
6　結論
〈参考文献リスト〉
謝辞